

委員会の動き

(2026年3月～2026年5月)

運営会議

委員長 藤森 智



第4回の運営会議は3月13日に、オンライン参加を含め9名の委員が参加して開催された。まず報告事項とし次の報告がなされた。講習会・見学会予定、JSSIアンバサダー制度、2026年度総会開催（6/11）と協会賞等。次に審議事項として、2026年事業計画案と予算案について、以下の項目の審議が行われた。2026年度事業計画（調査研究・普及啓発・免震建物維持管理関係事業・研究受託事業）、組織図案（免震建物普及促進委員会延長）、2026年度予算案。審議の結果、一部の議案内容に修正を加えて次回理事会に諮ることが承認された。最後に免震普及について意見交換を行った。

第5回の運営会議は5月19日に、オンライン参加を含め13名の委員が参加して開催された。まず報告事項として以下の報告がなされた。会員数推移・会費入金状況、2026年度総会開催（6/11）、講習会・見学会開催予定、住宅建築技術国際展開支援事業、建築基準整備促進事業、免震・制振構造データ集積、住宅・建築物防災力緊急促進事業制度、運営委員会委員交代。次に審議事項として、JSSIアンバサダー制度、2025年事業報告案と収支決算案（事業報告・決算報告）、次期役員・審議委員候補者案、次回運営委員会開催日について審議が行われた。その結果、それぞれの議案内容で次回理事会に諮ることが承認された。

技術委員会

委員長 高山 峯夫



2026年6月8日にフィリピン南部のミンダナオ島沖でマグニチュード7.8の地震が発生しました。報道によれば、多くの建物が倒壊し、インフラも寸断されているようです。死者は40名を超えており、多くの避難者が出ています。フィリピンにもいくつかの免震・制振建物があるようですが、倒壊する建物を見ていると、まずは学校や商業施設などの建物の耐震化が優先されるでしょう。

日本でも耐震性が不足している建物は残されており、今後発生が予想される巨大地震での被害を抑制

するためにも解決すべき課題の一つです。また、政府はこれまで2回「後発地震注意情報」を出しています。しかし、東京大学の調査では、「すぐに逃げられる態勢を維持した」とした人は15.9%にとどまったといえます。

安全を確保する情報はさまざま提供されるものの、それを聞いてどう判断するのは市民一人ひとりの判断です。ハード面の耐震技術に加え、ソフト面である人間の行動や意識が防災には重要です。

免震設計部会

委員長 藤森 智



設計小委員会では、昨年発刊した免震部材の接合部・取付け躯体の設計指針（第4版）を、設計者がより理解しやすくなるような説明を加える改訂を検討中である。また免震部材部会における免震部材接合部に関するWGに参加し、情報を共有している。さらに免震建物における対津波マニュアルは、中間層免震を含めた内容に改訂すべく作業を進めている。

入力地震動小委員会では、今後の活動内容（設計入力地震動ガイドラインの次期改訂を含む）に関する分担を確認し検討を行っている。また委員会内では近年発生した地震動（青森県沖地震等）の情報共有している。設計支援ソフト小委員会では、免震建物の耐風設計指針における免震層の簡易風応答評価方法の計算Excelの改良を主に進めている。

●設計小委員会

委員長 中川 理



接合部の設計および津波への対応を主なテーマとして活動している。接合部の設計に関しては、「免震部材の接合部・取付け躯体の設計指針（第4版）」の改定を視野に入れ、指針内で示される仮定条件や内容の背景説明、新たな知見の整理など、設計者がより扱いやすい内容とすべく議論・協議を継続し行っている。昨年開催した「免震部材の接合部・取付け躯体の設計指針、第4版」オンライン講習会について、動画を協会HPで公開予定である。津波については、「免震建物における対津波構造設計マニュアル」の改定を目指し活動を行っており、中間層免震などの事例や津波解析・水理実験等により得られた知見の整理などを行っている。設計小委員会の委員数名は、免震部材部会（高山委員

長)の「免震部材接合部標準化WG」および「アンカーボルト実験WG」に参加し、それらWGと連携し活動を行っている。

●入力地震動小委員会

委員長 久田 嘉章



2026年4月20日に第151回の小委員会を開催した。小委員会ではまず委員の交代(フジタの吉井委員から田中氏へ)と新規委員(早稲田大学・中溝准教授)の承認を行った。また次期の設計用入力地震動作成ガイドラインの改訂に向けて、2022年度版の目次・内容を確認し、各章の修正・追加内容を章担当者を中心に確認作業を行うこととなった。さらに新しく導入されるJSCA耐震認証制度に関して日本設計の小林秀雄氏より話題提供があった。

●設計支援ソフト小委員会

委員長 會田 裕昌



免震建築物の耐風設計指針の付5免震層の簡易風応答評価方法の計算Excelを2023年仕様に改良してJSSI HPにアップロードを行った。

現在は今までのVBAでの提供から一步発展させた形にすべく利用プログラムの検討を行っている。

耐風設計部会

委員長 吉江 慶祐



継続して検討している時刻歴応答解析のガイドラインの内容について議論を行い、検討用風向の考え方として弾性応答時と弾塑性応答時の最不利風向の差異、周波数応答解析と時刻歴応答解析の結果の対応関係を検討していくこととした。また、今後、休会中であつた風応答評価WGを再開し、時刻歴応答解析での風方向・風直交方向・ねじれ成分の組合せ方(アンサンブル平均の考え方)を中心に検討を進めることにした。WG委員は主査を佐藤大樹先生(科学大)とし、新たな委員の候補者を議論し、個別に依頼することとした。

施工部会

委員長 淵本 正樹

北村専務理事から依頼のあつた「JSSI免震構造施工標準2025」講習会について、8月下旬開催を決定。講習会資料は資格制度委員会・施工管理技術者更新部会が作成したものをベースとすることとし、『施工計画の立案』(JSSI施工標準2章)、『製作管理』(施工標準3章)、『仮設計画』(施工標準4章)、『基礎免震の施工』(施工標準5章)、『中間階免震の施工』(施工標準6章)を中心とする60分程度の構成とした。7月末までには施工部会メンバーによる内容確認を完了予定。

免震部材部会

委員長 高山 峯夫



免震部材部会に設置した免震部材接合部標準化WGでは積層ゴムやダンパーを対象に取付部の標準図の作成をすすめ公開した。アンカーボルト実験WGでは、追加の実験を今年の2月下旬に実施し、成果を日本建築学会の全国大会で発表した。また水没したオイルダンパーの性能確認実験を実施する予定である。

制振構造部会

委員長 辻 泰一

●制振評価小委員会

委員長 佐藤 大樹



制振評価小委員会は開催していないが、制振構造解析・設計例WGを5月8日に新体制で開催し、曲げせん断モデルを用いた制振構造の解析・設計を目指した活動を進めていくための意見交換を行った。また、制振普及WGを4月23日に開催し、今後の活動方針について議論するとともに、2026年末までにテキストブックの校正を行い、2027年に出版および講習会の開催を目指すこととした。

●制振部材品質基準小委員会

委員長 辻 泰一



2025年度は「最近の制振構造の傾向と設計事例2026」講習会の企画・準備に注力し、好評を博して多くの参加者を得た。並行して掲載協力していた協会英文HPの制振構造建物の実施例も公開となった。2026年度も最新の制振構造の動向把握のため、制振部材関連と共に制振建物の設計事例や研究開発事例についても情報収集し、協議を行う。これらの情報を集約し、適切な時期の講習会開催や制振構造関連の図書刊行など、協会会員への情報発信に繋げるべく活動を継続する計画である。(小委員会Web開催：3/13 (8名)・5/12 (9名))

防耐火部会

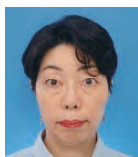
委員長 池田 憲一



「耐火構造用性能担保温度並びに共通加熱試験体適合確認済み免震材料一覧」改訂の検討を継続している。また、防耐火評定部会において同一覧への追加申請、および、新規申請の審査を受け付けている。

免震Exp.J改訂部会

委員長 山口 秋子



「免震エキスパンションジョイントガイドライン」の改定に向け、4/16に部会を開催し、製品ディテールや車両通行箇所の荷重条件、性能担保について議論がなされた。次回以降はガイドラインの各章の分担を決めて、内容について具体的な改定作業を行うこととなった。

実大動的特性評価委員会

委員長 室田 伸夫



委員会では、令和8年度の実施計画を検討している。過年度と同様に、E-Isolationを用いた実大動試験の実施を予定しており、現時点の有力案として、二次形状係数が比較的低い(例：4.0前後)積

層ゴムを対象に、動的加振時の履歴安定限界を実験的に評価することを検討している。ここでいう履歴安定限界とは、圧縮せん断加力時において、履歴曲線上に局部的な負勾配などの異常な挙動が生じる限界変形を指す。なお、この時点では積層ゴムの荷重支持性能自体は維持されているものの、挙動としては不安定と判断される。

本実験では、圧縮荷重と水平変位の様々な組み合わせ条件下で当該限界変形を把握するとともに、履歴不安定現象の定量的評価基準の検討を目的とする。試験は12月9日から11日の3日間で実施し、試験体はφ800のNRB、LRB、HDRを各1体とする予定である。

建築基準整備 促進事業対応委員会

委員長 秦 一平



本委員会では、積層ゴムの経年変化に関する最新知見を収集し、それに基づく経年変化予測方法を策定することを目的としている。また、既存免震建物について、設計時に想定した経年変化率を上回る場合の建物応答への影響を検証する。さらに、本事業の総括的目的として、平成12年建設省告示第2009号(免震告示)および第1446号(材料告示)の規制合理化に資する技術的知見の整理を行う。2026年3月から5月には、国土交通省へ令和7年度事業報告書を提出し、報告会において事業成果を報告した。また、3つのWGにおいて検討を進めた。WG1では、各メーカーが経年変化予測式を構築するための材料物性試験方法を統一し、試験計画および試験方法を確認した。WG2では、経年変化の影響検討方針を確認し、各社で解析を実施することとした。WG3では、適判機関へのアンケート結果を分析し、二次調査の実施およびWG2への告示免震に関するアンケート分析の依頼を行った。

普及委員会

委員長 前林 和彦



運営幹事会において、2026年度の事業計画について検討を行った。その結果、一般向け、特に小・中学生を対象とした体験型イベントの開催を重点的に取り組むことになった。また、免震アンバサダー

制度を整備し、会長対談にご登壇いただいた大桃美代子氏に就任を依頼する方針とし、免震普及に関するイベント等への協力をいただけるよう準備を進めていく。これまで実施してきた講習会やセミナーの動画を有料配信するサイトの構築、子ども向け免震検定アプリの開発、意匠設計者向け講習会の実施等についても推進していくことになった。

これらの具体的な内容や実施方法については、今後、運営幹事会および各部会において詳細を詰めていく。

教育普及部会

委員長 谷沢 弘容



4月8日にキックオフ部会を行い、今年度の活動計画を策定した。

講習会WG、アプリWGに加え、体験会SWG、見学会SWGを新たに発足した。体験会SWGは、小中学生をターゲットに免震模型を作成するワークショップを計画している。見学会SWGは、会員はもとより大学生をターゲットに免震の現場見学会を計画している。

出版部会

委員長 浜辺 千佐子



出版部会の全体会議を2026年3月25日にWEBで行った。会議では2026年4月末発行の会誌132号の進捗確認と7月末発行予定の会誌133号の掲載案件の検討を行った。また会誌の記載内容に関して、委員会活動による記事は目次に委員会名を追記する、免震/制振建築紹介の記事には可能な範囲でサブタイトルをつける、など軽微な変更を行うこととした。引き続き、皆様からの掲載案件や訪問建物候補に関する情報提供を募集しています。今後ともご協力のほど、よろしくお願いいたします。

社会環境部会

委員長 人見 泰義



日本免震構造協会SDGsへの取り組み内容を会員の皆様が実行できるように、免震部材の原単位の資料収集を行いました。耐震性能とカーボンはト

レードオフの関係にあることから、2028年度から予定されている建築物LCAの実施において、免震建物の普及を妨げない仕組みができないか検討しています。

情報発信部会

委員長 磯部 共伸



月1回のペースで部会及びYouTube動画の製作・発信を行っています。協会の紹介、免震散歩などの動画と共に、大桃美代子さんと会長の対談動画も公開いたしました。3月末には、英語版協会HPで制振建物事例を紹介するコンテンツを公開しています。ぜひご覧ください。

国際委員会

委員長 齊藤 大樹



3月25日および5月29日に国際委員会が開催された。免震構造に関するISO活動では、技術指針（ISO/TR 21259）の最終案がISO事務局へ提出されたことや、球面すべり支承のISO規格化について議論が行われた。また、令和8年度の国土交通省受託事業が採択され、11月初旬にグアテマラおよびエルサルバドルで免震セミナーを開催することとなった。さらに、過去に免震セミナーを実施したモロッコを対象として、齊藤委員長を研究代表者とするSATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）が採択され、2027年度からプロジェクトが開始される予定であることが報告された。

免震・制振構造技術の 海外展開検討部会

委員長 高山 峯夫



2026年度の国交省の国際展開事業では、グアテマラとエルサルバドルを対象に実施する。現時点では（6月）、11月上旬に両国を訪問してワークショップを実施する予定としている。両国とも1棟以上の免震建物が建設されているようで、今後の免震技術の展開に期待される。

資格制度委員会

委員長 北嶋 圭二



資格制度委員会は運営幹事会及び6部会（2資格の試験、審査、更新の部会）で構成されている。資格制度委員会は、当協会が認定する「免震部建築施工管理技術者」及び「免震建物点検技術者」の資格に関わる講習・試験及び更新講習（毎年度計4回）の実施、及びその合否判定の事業を担当している。2000年に発足した当協会の資格制度の資格保有者数は2026年5月現在、施工管理技術者5,988名、点検技術者2,704名となっている。

2026年度の講習・試験は昨年同様にオンデマンド講習、インターネット経由で行う試験IBT（Internet Based Test）で実施する。施工講習・試験は既に申し込みが終了し、オンデマンド講習開始が6月末から、IBT試験が7月19日（日）に実施される。点検講習・試験は10月上旬から申し込み、オンデマンド講習が12月中旬から、IBT試験は1月24日（日）を予定している。

また、更新講習も昨年同様にeラーニングで実施

する。施工更新講習は6月から申し込み、講習期間が10月2日（金）～19日（月）、点検更新講習は7月下旬から申し込み、講習期間が11月6日（金）～24日（火）に予定している。各試験、講習の詳細は決定次第、協会HPで公開していくので参照していただきたい。

免震建物普及促進委員会

委員長 早部 安弘

新設計法検討部会

委員長 早部 安弘



2025年12月3日に第21回部会、2026年2月4日に第22回部会を開催した。新設計法（簡易設計法）のまとめの作業に取り掛かった。委員内で役割担当を決め、報告書形式で作成していくこととした。その過程の中で、必要に応じて、追加検討を行い、設計法の適用範囲および資料を拡充していくこととした。